

令和 6 年 6 月 2 日現在

機関番号：34419

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13686

研究課題名(和文)疑似家族的な親密圏が構築される活動をモデルとしたハンセン病問題経験学習理論の構築

研究課題名(英文) A study of experiential learning about the leprosy problem modeled on activities in which a pseudo-familial intimacy sphere is constructed

研究代表者

西尾 雄志(NISHIO, Takeshi)

近畿大学・総合社会学部・教授

研究者番号：30434335

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：研究では、中国ハンセン病回復村にて行なわれるワークキャンプを考察した。ワークキャンプは、ボランティアの一種として扱われている。しかし、同活動を詳細に検討した結果、それはボランティアよりも、「関係人口」の構築という側面が強く、それが差別軽減に寄与していることが明らかとなった。関係人口を研究する田中は、「〔ボランティアは：引用者〕、「自発性」に意義が置かれており、ここに対象への「関心」のあるなしという態度は含まれていない」が、関係人口においては「対象への『関心』」が不可欠であるという。以上のように、ワークキャンプの新たな側面を明らかにしたことが本研究の成果である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本におけるハンセン病問題は、ハンセン病療養所に入所する当事者の高齢化に伴い、後世にいかにつづいていくかが検討されている。本研究においては、ハンセン病問題に対するボランティア活動のあり方を検討することで、その活動を後世に伝えていく目的を一定程度、果たしたと思われる。換言すれば、かつてのハンセン病問題と同種の差別問題が今後、生じた際、本研究は、社会や市民がどのような行動が可能なのか、という問題に対して、ひとつの示唆を与えうるものと思われる。

なお、本研究の成果をふまえ、疑似家族的な親密圏が形成される活動を試験的に実践し、今後も継続していく予定である。

研究成果の概要(英文)：This study examines work camps in Chinese leprosy recovery villages. A work camp is considered a type of volunteer work. However, a detailed examination reveals that it is more about building a "relationship population" than about volunteering. This shift contributes to the reduction of discrimination. Tanaka, who studies relationship populations, states that "[Volunteerism] places significance on 'spontaneity' and does not include the attitude of 'interest' in the subject," but that "'interest' in the subject" is essential for the relationship population. As described above, this study reveals a new aspect of work camp.

研究分野：社会学

キーワード：ハンセン病問題 経験学習理論 社会運動

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

社会的・学術的背景

全国に13ヵ所ある国立ハンセン病療養所に暮らす人びとの数は年々減少を続け、2019年5月1日の時点で1,211名であり、平均年齢は85.9歳である。明治期から始まった世界的にも特異な歴史をもつ日本のハンセン病政策は現在、最終局面を迎えようとしている。ここで問われるべきは、何をもちてハンセン病の終局とするのかということである。

このようななかで、2019年6月「ハンセン病家族訴訟」において原告勝訴の判決がなされ、ハンセン病回復者のみならず、その家族の被害も認定された。さらにこの判決では、人権啓発を担う法務相、人権教育を担う文部科学相の責任にも踏み込んだ点が注目される。究極的にはハンセン病問題の終局とは、たんに「入所者がいなくなること」ではなく、「ハンセン病に対する制度的、社会的差別がなくなること」に求められるべきである。それをふまえると、ハンセン病問題に対して、いかなる人権啓発、人権教育が必要であるのか、という問いが浮かび上がる。

社会運動・市民運動に関し、その役割を端的に表現するならばそれは、誰も目を向けない埋もれた社会問題に光をあて、それを広く社会に認知させるとともに、政治的な公共圏の俎上にのせ、問題の解決をはかることにある。1990年代以降、日本のハンセン病問題は、1996年のらい予防法廃止、2001年のハンセン病違憲国家賠償訴訟などにみられるように、ほぼこのシナリオ通りに進んできた。しかし2003年に、ハンセン病回復者が温泉ホテルから宿泊を拒否される事件が起き、それに伴い多くの批判文書が送られた。着目すべきはその批判文書の宛先の多くはホテル側ではなく、ハンセン病療養所であった。

これを公共圏・親密圏の観点から見ると、現在の日本では、公共圏においては、ハンセン病患者の人権を認めつつも、親密圏に近い次元ではいまだに徹底的な拒否反応があるということであろう。そしてハンセン病問題の終焉を迎えるにあたって問われているのは、この公共圏ではなく親密圏の次元であるといつてよい。この親密圏の次元を視野に収めた研究の重要性に関する認識が、本研究の背景にある。

2. 研究の目的

以上のようなハンセン病問題の社会的・背景を認識し、家族訴訟の判決とハンセン病問題の終焉を考えるならばここには、法務相、文科相などの国家システムの、個人の親密圏に対する介入という難点・困難が内包されている。それゆえこの問題は本来、国家システムではなく、「生活世界」レベルでの解決が望まれる。この点を認識しつつ、親密圏の次元での共生を視野に入れたハンセン病啓発のあり方とは、どのようなものであるのか、それが本研究の核心をなす学術的「問い」である。そしてそこから得られる知見をもとに、高等教育におけるハンセン病問題学習理論を構築すること、そしてその応用可能性を明らかにすることが本研究の目的である。

3. 研究の方法

ハンセン病問題の学習モデルの構築にあたっては、問題の特性のうえでも、療養所入所者の減少を迎える時代性の点からも、ハンセン病回復者に直接出会う機会、およびそこにおける経験を学習の中心におくべきである。この観点から本研究においては、経験を学習の起点におくKolbの経験学習理論に依拠する。Kolbの経験学習理論は、具体的経験を起点として、「具体的経験 反省的観察 抽象的概念化 能動的実験 具体的経験 ……」という円環的なサイクルとして学習を捉えるところに特徴がある。しかしながらこの円環が駆動するためには、具体的経験の際

に強い学びの動機づけがあることが不可欠である。とくに日本の初等教育・中等教育において(療養所が立地する一部の地域を除いて)、ハンセン病問題は学習テーマとして取り上げられる機会がきわめて乏しい。それゆえ、現在の大学生はこの問題に関する詳しい知識を持ちあわせていない。さらに言うならば、現在の高等教育改革の中でもこの学びの動機づけは大きなイシューである。

本研究においては、ハンセン病問題に対する学びの動機づけを二つの段階に分けて検討する。第一段階は、中国ハンセン病回復村でのワークキャンプにおいて、学生がこの問題にかかわろうとする動機の解明 ワークキャンプ参加の動機の解明である。既述の通り、本活動にはこれまで延べ 20,000 人の学生が参加しているが、この活動は大学から奨励されているわけではなく、また経済的な支援策があるわけでもなく、学生が文字通り、自発的に、さらに交通費などの経費全て自弁で参加している。何故このように多くの学生が、ハンセン病回復村での活動に関心を持ち、「自発的」に参加しているのか、本研究においては、関係者からのインタビュー調査を中心にこの問題を明らかにする。

さらに学びの円環プロセスを循環させるキーとして、親密圏の形成に着目する。具体的には、ワークキャンプによってどのように疑似家族的な親密圏が構築されるのか、その条件、そしてそのプロセスを明らかにする。

学びの動機づけの検討の第二段階はワークキャンプに関わろうとする自主性から、ハンセン病問題への知的関心への移行に関して考察する。「疑似家族的な親密圏」という用語からもうかがえる通り、ワークキャンプにおいては、ハンセン病問題に対する情緒的な理解が前面にでてくる。本研究においては、そのような情緒的な理解をそこなうことなく、それを概念的理解に接続するハンセン病問題学習モデルを Kolb の経験学習理論の見地から明確化する。Kolb の経験学習理論においては、具体的経験 反省的観察 抽象的概念化 能動的実験 具体的経験 ……、という円環的なサイクルとして学習が捉えられている。具体的経験のモードを「疑似家族的な親密圏の形成」を中心にとらえなおし、さらに「抽象的概念化」のモードをハンセン病問題に対する概念的理解として捉えなおしつつ、それぞれの学習モードにおける対話のあり方も視野に入れながら、経験学習理論を土台として、ハンセン病問題に対する対話的学習モデルを構築する。

4. 研究成果

研究では、中国ハンセン病回復村にて行なわれるワークキャンプをモデルとした。ワークキャンプは、「合宿型ボランティア」と説明されることが多い。しかし、同活動を詳細に検討した結果、それはボランティアよりも、「関係人口」の構築という側面が強く、それが差別軽減に寄与していることが明らかとなった。関係人口を研究する田中は、「〔ボランティアは：引用者〕「自発性」に意義が置かれており、ここに対象への「関心」のあるなしという態度は含まれていない」が、関係人口においては「対象への『関心』」が不可欠であるという(田中 2021 : 72)。この「対象への『関心』」が、参加学生の動機面、および親密圏の形成に大きな役割を果たしていることが明らかになった。また、ハンセン病問題への知的関心への移行に関しては、残念ながらコロナ禍の影響で、予定していた研究出張を十分に行なうことができず、今後の課題として残った。

しかしながら、研究テーマとしたこの手法が、中国ハンセン病回復村ワークキャンプ参加者に受け継がれ、3.11 以降の災害ボランティアにも同様の成果をもたらしている点を明らかにした(西尾 2022)。これらが本研究の成果である。

田中輝美(2021)『関係人口の社会学 人口減少時代の地域再生』大阪大学出版会

西尾雄志(2022)「ハンセン病問題プロジェクト」早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター
編『学生の心に灯を灯す 早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター20年の挑戦』成文
堂、pp.55-75

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西尾雄志
2. 発表標題 ビッグヒストリーから考えるワークキャンプ 孤立・断絶を超えるアナーキックライフの共食、協働、共生
3. 学会等名 日本ボランティア学習協会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西尾雄志、磯田浩司
2. 発表標題 ワークキャンプを入り口としたユースワークの構造分析
3. 学会等名 日本ボランティア学習協会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター	4. 発行年 2022年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 292
3. 書名 学生の心に火を灯す (pp. 55-75執筆)	

1. 著者名 西尾雄志	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文溪堂	5. 総ページ数 48
3. 書名 ボランティアって、何？	

1. 著者名 西尾雄志	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文溪堂	5. 総ページ数 48
3. 書名 知ろう！ 環境ボランティア	

1. 著者名 西尾雄志	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文溪堂	5. 総ページ数 48
3. 書名 知ろう！ 福祉ボランティア	

1. 著者名 西尾雄志	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文溪堂	5. 総ページ数 48
3. 書名 知ろう！ 国際協力ボランティア	

1. 著者名 西尾雄志	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文溪堂	5. 総ページ数 48
3. 書名 知ろう！ 地域社会と災害ボランティア	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------